

令和7年度  
事業報告及び決算報告書等

(自 令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

東京都港区虎ノ門一丁目21番19号  
一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

□ 目 次 □

令和7年度事業報告	．．．	1
事業報告附属明細書	．．．	13
貸借対照表	．．．	18
正味財産増減計算書	．．．	20
財務諸表に対する注記	．．．	22
附属明細書	．．．	25
公益目的支出計画実施報告書	．．．	27

# 令和7年度事業報告

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

## 第1. 医療経済及び医療・介護制度に関する調査研究事業

1. 医療費・介護費・保健活動費に関する研究
<ul style="list-style-type: none"><li>・ OECD の SHA2011 に準拠した国民保健計算 (NHA) の推計</li><li>・ 地方自治体の意思決定支援システム開発による、住民の医療資源アクセスと提供体制の最適配置・財源調整、地域共生社会のための安全ネットワークの実現</li><li>・ 日本のヘルスケアビッグデータの利用に関する現状把握と整備</li><li>・ 八王子市医療・介護等の連結データを用いた医療・介護サービス利用及び費用に関する研究</li></ul>
2. 診療報酬・介護報酬に関する研究
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 薬剤使用状況等に関する調査研究</li></ul>
3. ヘルスケア提供体制に関する研究
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 高次の医療需給を評価し医療連携政策を支援する大規模レセプトデータ分析技術の開発</li><li>・ 地域高齢者における地域活動への参加を止める関連要因の解明</li><li>・ 後発医薬品に対する信頼回復・使用行動促進のためのナッジを活用した実証研究</li><li>・ 在宅医療・介護分野の施策・事業評価に向けた患者報告型の長期的アウトカム指標の開発</li><li>・ 対人支援職における集団レベルのワーク・エンゲイジメントモデルの開発</li><li>・ 地域在住の認知症高齢者の Well-being 維持・向上を目指した社会的活動の大規模縦断研究</li><li>・ 青年・成人期労働者のワークエンゲイジメントとワークライフバランスの関連の説明モデルの構築</li><li>・ レセプトデータおよび電子カルテデータを活用した救急搬送適正評価モデルの構築</li><li>・ フレイル予防による社会的インパクト評価の研究</li><li>・ フレイル予防のための通いの場への参加を促進するナッジの効果検証 等</li></ul>
4. 諸外国のヘルスケアに関する研究
<ul style="list-style-type: none"><li>・ ニュージーランドの医療保障制度に関する調査研究</li><li>・ アメリカ医療保障制度に関する調査研究</li><li>・ イギリス医療保障制度に関する調査研究</li></ul>

## 第2. 医療経済及び医療・介護政策に関する普及啓発及び基盤整備事業

### 1. 研究会等の開催

医療経済、医療介護政策に関する幅広い議論を促すため、医療経済研究会等を次のとおり開催した。

	開催名	開催数	備 考
1	医療経済研究会	5回	行政関係者、研究者、医療関係者等を講師に、オンライン形式で開催。
2	調査研究報告会	1回	5月30日「令和7年度調査研究報告会」をオンライン開催。
3	特別セミナー (地域包括 ケアシステムほか)	1回	8月21日「第11回 地域包括ケアシステム特別オープンセミナー」を灘尾ホールにて開催。

### 2. 医療経済及び医療・介護制度に関する出版物の発行

医療・介護政策等に関する幅広い情報提供を行うため、月刊誌「Monthly IHEP」および「医療経済研究」を発行した。

誌 名	No.	発行月	配布部数
Monthly IHEP	No.350~358	月 刊	各 320 部
医療経済研究	Vol.37 No.1	10月	970部
	Vol.37 No.2	3月	950部

※英文誌 Asian Pacific Journal of Health Economics and Policy Vol.8 No1 は 7月4日に発刊。

### 3. ホームページ等による賛助会員への情報提供

ホームページの賛助会員専用ページにて、「法人会員用行政資料」（法人賛助会員限定）、「医療経済研究会資料」、「調査研究報告書」、「Monthly IHEP」等の閲覧やダウンロードができるようにしている。その他、法人賛助会員には、毎週1回（金曜）、ホームページの更新内容等をメールで配信している。

### 4. 医療経済関係情報の収集・集積

医療経済に関するデータの蓄積を目的として、①医療経済関連統計の収集・整理、②医療経済関係図書、出版物の収集・整理、③主要諸外国医療関連データ集の改訂を実施した。

## 5. 医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大

「医療経済学会」と連携し、国内及び海外の医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大を図っている。今年度は9月6日に第20回研究大会（慶應義塾大学での現地開催／基調講演、シンポジウム（現地会場とZoom配信によるハイブリッド開催）、一般演題24演題の報告・討論）及び若手研究者育成のためのセミナー（研究大会と同時開催、4演題）が開催された。

## 6. 国際長寿センター（ILC-Japan）の活動

ILC グローバルアライアンス関係では、9月に第17回 IFA 国際会議に合わせて南アフリカで理事会が開催され、高倉副代表が現地へ赴き出席した。

また、ホームページ等を通じて、国内外の情報を発信した。

医療保障制度に関する調査研究は、アメリカおよびイギリスの調査研究を実施するとともに、ニュージーランドの医療介護制度の課題と展望について現地調査を実施した。特に高齢担当大臣との面談が叶い、直接ヒアリングを行うことができた。

### 第3. 医療経済及び医療・介護制度に関する研究助成事業

「指定課題研究助成」(A) は研究助成選定委員と事務局の審議の結果、1件の研究計画に決定した。「若手研究者育成研究助成」(B) は例年どおり公募を行い、50件（昨年34件）の応募に対し、研究助成選定委員会の審議の結果、6件の研究計画を採択した。採択結果は本人の承諾を受けて8月末にホームページへ掲載した。

令和7年度(第29回)の研究助成交付額は全7件合計10,000千円となったが、採択後1名辞退により合計9,700千円となった。

### 第4. 健康食品研究啓発事業

#### 1. 調査研究事業

##### (1) 健康食品の海外各国の制度に関する調査研究

各国の機能性表示・安全性確保及び消費者保護に関する制度を中心に、法律・規則等関連資料を調査・収集・蓄積している。

今年度は健康食品関連の用語を整理した日韓対訳用語集のWEB版を作成し公開した。

## (2) 国内の健康食品に関する調査研究

国内の健康食品、その中でも保健機能食品に関して機能性表示、安全性確保及び消費者保護等を中心に関連資料を調査・収集している。特に、制度改正された点を踏まえて、消費者啓発用の冊子の改訂版を作成し WEB で公開した。

## 2. 共催セミナー等の開催

企業・医療関係者・研究者等 を対象に、健康食品に関する正しい知識の普及・啓発活動の一環として、一般社団法人日本健康食品規格協会と共同で、オンラインにてセミナーを5月29日及び2月26日、3月5日に開催し、計185名の参加を得た。

## 第5.保健福祉活動支援事業

### 1. 調査研究事業

アドバンス・ライフ・プランニングに関する調査研究

昨年度に引き続き、高齢期の生活に備えるアドバンス・ライフ・プランニング（ALP）について、ALPが必要となる高齢者の属性や提供する情報・サービス等に関する調査研究を行っている。今年度は、高齢者のトラブルの種類に応じた備えを中心に調査を行い、報告書を取りまとめた。

また、企業・研究者等を対象に、ALPの普及・啓発活動の一環として、東京大学高齢社会総合研究機構と共同でハイブリッドにてシンポジウムを7月22日、2月19日に開催し、計511名の参加者を得た。

### 2. フレイル予防の普及啓発に関する事業

当医療経済研究・社会保険福祉協会が事務局となって昨年度設置された「フレイル予防推進会議」の第3回総会とシンポジウムを11月20日に開催したほか、各部会や作業委員会等を適宜開催した。

情報発信の強化に向け、同会議のホームページを新たに作成中である。また、活動の一環として実施した老健調査研究事業（2自治体での住民主体のフレイル測定）の試行結果に基づき、フレイルデータの蓄積と解析を目的とした情報システムの開発に取り組んだ。これは、フレイル予防の研究および普及整備に寄与するものである。

さらに、今後のフレイル予防活動の指針とするべく、フレイル予防推進会議の実行委員会により「フレイル予防活動5か年計画」を策定した。

## 第6. 年金住宅資金転貸融資事業等

### 1. 転貸貸付金の残高の状況

令和7年度末における転貸貸付金の残高の状況は次表のとおりであった。

(千円未満四捨五入)

	令和8年3月末	令和7年3月末	減少数
転貸貸付金	10,481 件	12,674 件	2,193 件
	20,053,155 千円	26,367,325 千円	6,314,170 千円

### 2. 繰上完済等の状況

令和7年度における繰上完済等の状況は次表のとおりであった。

(単位：件)

繰上償還等			小計	満期完済	完済合計
任意繰上	生保事故	代位弁済			
465 件	115 件	48 件	628 件	1,565 件	2,193 件

(注) 上記とは別に一部繰上償還(特別貸付のみの繰上償還を含む)が15件あった。

### 3. 転貸借入金の返済状況

令和7年度における独立行政法人福祉医療機構への返済状況は次表のとおりであった。

(単位:千円、千円未満四捨五入)

		令和7年度	令和6年度	減少額
上期	定時償還額	3,026,739	3,497,072	470,333
	繰上償還額	764,039	1,163,394	399,355
	計	3,790,778	4,660,466	869,688
下期	定時償還額	2,795,340	3,242,458	447,118
	繰上償還額	594,614	802,574	207,960
	計	3,389,954	4,045,032	655,078
年度計	定時償還額	5,822,079	6,739,530	917,451
	繰上償還額	1,358,653	1,965,968	607,315
	計	7,180,732	8,705,498	1,524,766

(注) 1.償還額は元金と利息の合計額である。

2.繰上償還額は全部繰上と一部繰上の合計額である。

#### 4. 返済特例の適用状況

令和7年度における返済困窮者にかかる返済特例制度（返済期間延長等）の適用は4件であった。

#### 5. 取扱金融機関等

##### (1) 受託金融機関

令和7年度末における受託金融機関は次表のとおりであった。

	令和8年3月末	令和7年3月末	減少数
都市銀行	4行	4行	－
地方銀行	27行	27行	－
信託銀行	3行	3行	－
第二地方銀行	13行	14行	1行
信用金庫 他	72行	72行	－
計	119行	120行	1行

##### (2) 住宅ローン保証引受会社

令和7年度末における住宅ローン保証引受会社は、次表のとおりであった。

銀行系保証会社	みずほ信用保証株式会社 りそな保証株式会社 SMBC 信用保証株式会社 ちばぎん保証株式会社 横浜信用保証株式会社
損害保険会社	損害保険ジャパン株式会社 三井住友海上火災保険株式会社 AIG 損害保険株式会社
その他	一般社団法人日本労働者信用基金協会
計	9 法人

#### 6. 団体信用生命保険

令和7年度における団体信用生命保険加入者から受け取る特約料率は、前年度と同じ4.50円（貸付金残高1万円当たり）とした。

また、生命保険会社に対する支払保険料率は、前年度より0.42円引き上げられ8.46円（貸付金残高1万円当たり）となった。

## 第7. 会議等の開催状況

### 1. 評議員会

#### (1) 令和7年度第1回評議員会（定時）

- ・開催日 令和7年6月20日(金)
- ・会場 当協会 ConferenceRoom
- ・出席者 評議員8名中6名、  
理事2名（常務理事2名）、監事2名
- ・決議事項 第1号議案 令和6年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件  
第2号議案 令和6年度公益目的支出計画実施報告書承認の件  
第3号議案 定款改正の件  
第4号議案 評議員補欠選任の件  
第5号議案 理事選任の件
- ・報告事項 令和6年度事業報告及び同附属明細書の件

#### (2) 令和7年度第2回評議員会（臨時）

- ・開催日 令和8年3月27日(金)
- ・会場 当協会 ConferenceRoom
- ・出席者 評議員7名中7名、  
理事3名（常務理事2名）、監事2名
- ・報告事項 令和8年度事業計画及び収支予算書の件

### 2. 理事会

#### (1) 令和7年度第1回理事会（通常）

- ・開催日 令和7年6月6日(金)
- ・会場 当協会 ConferenceRoom
- ・出席者 理事5名中4名、監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 令和6年度事業報告及び同附属明細書承認の件  
第2号議案 令和6年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件  
第3号議案 令和6年度公益目的支出計画実施報告書承認の件  
第4号議案 定款改正の件  
第5号議案 理事の職務権限規程及び処務規程改正の件  
第6号議案 評議員補欠選任候補者提出の件  
第7号議案 理事選任候補者提出の件

- 第 8 号議案 令和 7 年度第 1 回評議員会召集の件
- 第 9 号議案 顧問選任の件
- 第 10 号議案 企画運営委員委嘱の件
- ・報告事項 令和 6 年度第 4 四半期における職務執行状況の件

(2) 令和 7 年度第 2 回理事会（臨時）

- ・開催日 令和 7 年 7 月 3 日(木)（決議があったものと見なされた日）
- ・開催方法 決議の省略の方法による
- ・出席者 理事 6 名中 6 名、監事 2 名中 2 名
- ・決議事項
  - 第 1 号議案 理事長選定の件
  - 第 2 号議案 副理事長選定の件
  - 第 3 号議案 常務理事選定の件

(3) 令和 7 年度第 3 回理事会（臨時）

- ・開催日 令和 7 年 11 月 28 日(金)
- ・会場 当協会 ConferenceRoom
- ・出席者 理事 6 名中 6 名、監事 2 名中 2 名
- ・報告事項 令和 7 年度上期における職務執行状況の件

(4) 令和 7 年度第 4 回理事会（通常）

- ・開催日 令和 8 年 3 月 9 日(月)
- ・会場 当協会 ConferenceRoom
- ・出席者 理事 6 名中 6 名、監事 2 名中 2 名
- ・決議事項
  - 第 1 号議案 令和 8 年度事業計画書承認の件
  - 第 2 号議案 令和 8 年度収支予算書承認の件
  - 第 3 号議案 病床数適正化緊急支援基金に係る基金管理団体  
設置の公募申請の件
  - 第 4 号議案 役員賠償責任保険契約締結の件
  - 第 5 号議案 令和 7 年度第 2 回評議員会招集の件
- ・報告事項 令和 7 年度第 3 四半期における職務執行状況の件

### 3. 企画運営委員会

#### (1) 令和7年度第1回企画運営委員会

- ・開催日 令和7年12月1日(月)
- ・開催方法 当協会会議室及びオンライン開催
- ・出席者 委員7名中6名 副理事長、所長、副所長
- ・報告事項 令和7年度事業中間報告
- ・協議事項 令和8年度研究・事業プロジェクトについて

### 4. 資金運用委員会

#### (1) 令和7年度第1回資金運用委員会

- ・開催日 令和7年7月11日(金)
- ・会場 当協会 ConferenceRoom
- ・出席者 委員3名中3名  
理事2名（副理事長、総務担当常務理事）
- ・報告事項 I.前年度の満期償還債券及び取得債券  
II.有価証券等の保有状況  
III.本年度の再投資計画について

### 5. 会計監査人監査

#### (1) 令和7年度の会計処理に係る期中監査

令和7年度の会計処理に係る期中監査

令和7年10月2日～3日の2日間

令和7年11月19日～20日の2日間

令和8年1月15日～16日の2日間

令和8年4月9日～10日の2日間

#### (2) 令和7年度の財務諸表及び同附属明細書の監査

令和8年5月15日、18日～22日の6日間

## 第8. 役員等の状況（令和8年3月31日現在）

### 1. 評議員

	氏名	主な役職
1	大月 康弘	一橋大学 副学長
2	木倉 敬之	全国健康保険協会 理事
3	南部 鶴彦	学習院大学 名誉教授
4	◎ 西村 周三	京都大学 名誉教授
5	橋本 英樹	東京大学大学院医学系研究科 教授
6	浜崎 靖丈	みずほ銀行 新橋法人第二部 公務担当部長
7	眞鍋 淳	第一三共株式会社 代表取締役会長

- (注) 1. 五十音順。◎印は会長。  
 2. 令和7年6月20日評議員「霜鳥一彦氏」は辞任した。  
 3. 令和7年6月20日評議員「多田宏氏」は辞任した。  
 4. 令和7年6月20日評議員「中山譲治氏」は辞任した。  
 5. 令和7年6月20日「木倉敬之氏」は評議員に就任した。  
 6. 令和7年6月20日「眞鍋淳氏」は評議員に就任した。

### 2. 役員

	役職	氏名	常勤 非常勤	主な役職
1	理事長	辻 哲夫	非常勤	代表理事
2	副理事長	宮島 俊彦	非常勤	日本製薬団体連合会 理事長
3	常務理事	峯村 芳樹	常勤	法人総務部門 業務執行理事
4	常務理事	清水 浩一	〃	法人事業部門 業務執行理事
5	理事	遠藤 久夫	非常勤	学習院大学 学長
6	理事	土居 丈朗	〃	慶應義塾大学 経済学部 教授
7	監事	小倉 征彦	〃	公認会計士
8	監事	稲村 芳樹	〃	前 当協会常務理事

- (注) 1. 非常勤理事及び監事は五十音順。  
 2. 令和7年6月20日理事「土田武史氏」は任期満了にて退任した。  
 3. 令和7年6月20日「宮島俊彦氏」は副理事長に就任した。  
 4. 令和7年6月20日「土居丈朗氏」は理事に就任した。

### 3. 顧問

役職	氏名	主な役職
顧問	幸田正孝	元 当協会理事長

### 4. 医療経済研究機構の所長・副所長及び企画運営委員等

#### (1) 名誉所長・特別相談役・所長・副所長

役職	氏名	主な役職
名誉所長	伊東光晴	京都大学 名誉教授
特別相談役	西村周三	京都大学 名誉教授
所長	遠藤久夫	学習院大学 学長
副所長	印南一路	慶応義塾大学 名誉教授

#### (2) 企画運営委員

	氏名	主な役職
1	池上直己	慶應義塾大学 名誉教授
2	幸田正孝	当協会 顧問
3	田中 滋	埼玉県立大学 理事長
4	中村 洋	慶應義塾大学 大学院教授 / 経営管理研究科 委員長
5	野口晴子	早稲田大学 政治経済学術院 教授
6	橋本英樹	東京大学 大学院医学系研究科 教授
7	福田 敬	国立保健医療科学院 保健医療経済評価研究センター長

(注) 1. 五十音順

## 5. 資金運用委員

	氏名	主な役職
1	幸田正孝	当協会 顧問
2	齋藤弘明	元 株式会社大和ネクスト銀行 代表取締役副社長
3	野末正博	元 年金資金運用基金 理事

(注) 1. 五十音順

## 6. 会計監査人

新東京監査法人

## 事業報告附属明細書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

### 1. 医療経済及び医療・介護制度に関する調査研究事業の実績

研究テーマ等		受託・補助（助成）機関名等
1. 医療費・介護費・保健活動費に関する研究		
補助・助成	1	OECDのSHA2011に準拠した国民保健計算（NHA）の推計 OECD
受託	2	地方自治体の意思決定支援システム開発による、住民の医療資源アクセスと提供体制の最適配置・財源調整、地域共生社会のための安全ネットワークの実現 内閣府戦略的イノベーションプラットフォーム（SIP）
自主	3	日本のヘルスケアビッグデータの利用に関する現状把握と整備
	4	八王子市医療・介護等の連結データを用いた医療・介護サービス利用及び費用に関する研究
2. 診療報酬・介護報酬に関する研究		
受託	1	薬剤使用状況等に関する調査研究 厚生労働省 保険局医療課
3. ヘルスケア提供体制に関する研究		
補助・助成	1	高齢者のフレイルや要介護状態に応じた薬物療法の実態とアウトカム 日本学術振興会 科学研究費助成事業
	2	高次の医療需給を評価し医療連携政策を支援する大規模レセプトデータ分析技術の開発 日本学術振興会 科学研究費助成事業
	3	地域高齢者における地域活動への参加を止める関連要因の解明 日本学術振興会 科学研究費助成事業
	4	後発医薬品に対する信頼回復・使用行動促進のためのナッジを活用した実証研究 日本学術振興会 科学研究費助成事業
	5	在宅医療・介護分野の施策・事業評価に向けた患者報告型の長期的アウトカム指標の開発 日本学術振興会 科学研究費助成事業
	6	対人支援職における集団レベルのワーク・エンゲイジメントモデルの開発 日本学術振興会 科学研究費助成事業
	7	地域在住の認知症高齢者のWell-being維持・向上を目指した社会的活動の大規模縦断研究 日本学術振興会 科学研究費助成事業
	8	社会的ケア関連QOL測定尺度（代理記入式）の開発と地域包括ケアシステムの評価への応用 日本学術振興会 科学研究費助成事業(分担)
	9	僻地、中山間地域、小規模自治体を中心とした医療・介護連携に係る指標の検討に資する研究 厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金(分担)
	10	青年・成人期労働者のワークエンゲイジメントとワークライフバランスの関連の説明モデルの構築 一般財団法人ヘルス・サイエンス・センター助成金
受託	11	レセプトデータおよび電子カルテデータを活用した救急搬送適正評価モデルの構築 小野薬品工業株式会社
自主	12	フレイル予防による社会的インパクト評価の研究
	13	介護施設入所者のfrailtyと薬物治療に関する国際共同研究
	14	要介護高齢者の薬物治療簡素化による服薬介助負担の軽減
	15	我が国の放射線画像診断検査の利用と機器の配置に関する研究
	16	フレイル予防のための通いの場への参加を促進するナッジの効果検証
	17	介護保険事業計画におけるアウトカム指標設定およびPDCAサイクルによる介護保険事業展開に関する研究
	18	都道府県の地域医療計画の策定・評価の手法開発および支援に関する研究
	19	带状疱疹ワクチン接種行動の促進に関する定量的観察・介入実証研究
	20	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施による医療費と介護費抑制効果に関する研究
4. 諸外国のヘルスケアに関する研究		
自主	1	ニュージーランドの医療保障制度に関する調査研究
	2	アメリカ医療保障制度に関する調査研究
	3	イギリス医療保障制度に関する調査研究

## 2. 医療経済研究会等の開催実績

### (1) 医療経済研究会（オンライン）

講座No	開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
699	令和7年4月23日	「医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージ」の概要と課題	遠藤 久夫	医療経済研究機構 所長	58名
700	令和7年5月19日	経済産業省 生物化学産業課の医薬品分野における取組	下田 裕和	経済産業省 商務・サービスグループ生物化学産業課 課長	42名
701	令和7年7月9日	医薬品の無条件収載の慣行の起源と影響	印南 一路	医療経済研究機構 副所長	80名
702	令和7年11月18日	国民皆保険の危機と展望	島崎 謙治	国際医療福祉大学大学院 教授	62名
703	令和8年2月26日	製薬業界を中心とした米国におけるヘルスケアの状況	谷 俊輔	ジェットロ・ニューヨーク事務所 厚生部長	90名
計					332名

### (2) 調査研究報告会（オンライン）

開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
令和7年5月30日	令和7年度 医療経済研究機構 調査研究報告会			92名
	当機構の概要と研究方針 (概要)	遠藤 久夫	所長	
	(研究方針)	近藤 克則	研究部長	
	就労者のインフォーマルケア負担と働き方の関連	小林 由美子	研究部 研究員	
	都道府県第8次医療計画におけるロジックモデルの活用実態と施策評価に向けた課題	松本 佳子	政策推進部 専門研究員 兼 研究部 特任研究員	
	レセプトデータベースを用いたCOVID-19流行下における慢性疾患患者の治療継続性に関する研究	石川 智基	研究部 主席研究員	
	健診・医療・介護レセプトデータを利活用した循環型研究エコシステムの取り組み	満武 巨裕	研究部 担当部長	
	今後の活動について	近藤 克則	研究部長	

### (4) 特別オープンセミナー（地域包括ケアシステム）（会場）

開催日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
第11回	令和7年8月21日	地域を支える病院と地域包括ケアシステム		75名
	開会挨拶	辻 哲夫	当協会 理事長	
	【基調講演】	田中 滋	公立大学法人 埼玉県立大学 理事長	
	【パネルセッション】 座長	田中 滋	公立大学法人 埼玉県立大学 理事長	
	(ショートレクチャー パネリスト	織田 正道	社会医療法人祐愛会 理事長	
	/ディスカッション)	鈴木 邦彦	医療法人博仁会 志村大宮病院 理事長・院長	
		田中 志子	医療法人大誠会 理事長	
		藤原 仁史	医療法人社団千春会 千春会病院 院長	

### 3. 医療経済に関する研究助成対象者等

#### (A) 指定課題研究助成

氏名	所属機関等		研究テーマ	助成金額 (千円)
1 小笠原 克彦	北海道大学大学院 保健科学研究院	教授	北海道を対象とした医療・介護データを用いた在宅医療ニーズに関する研究	5,000

#### (B) 若手研究者育成研究助成

氏名	所属機関等		研究テーマ	助成金額 (千円)
1 橋本 悠生	独立行政法人国立病院機構本部 総合研究センター 診療情報分析部	研究員	高額療養費制度見直しに伴うがん患者への経済毒性: 大規模データを用いた機械学習による要因分析	1,000
2 久野 貴弘	群馬大学医学部附属病院 循環器内科	医員	週末入院が循環器疾患診療に与える医療経済的影響: ビッグデータでの検討	1,000
3 吉田 稔	国立病院機構本部総合研究センター 診療情報分析部	主任研究員	診療報酬政策と重症患者の早期経腸栄養実施割合の関連: DPCデータによる準実験的時系列分析	1,000
4 宇田 和晃	国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター 老年社会科学研究部	研究員	新規要介護認定高齢者を対象とした要介護度重度化リスク予測モデルの開発と検証: 四市町の医療・介護データを用いた研究	850
5 中村 晃久	自治医科大学 地域医療学センター 地域医療学部門	講師	地域枠制度が医師の空間分布に与えた影響: 空間統計と時系列解析を用いた政策研究	850
6 菅野 瑛梨	東京女子医科大学病院 膠原病リウマチ内科	助教	高齢関節リウマチ患者における高額薬剤使用の費用対効果と治療継続の評価	0
計				4,700

### 4. 医療経済研究機構の賛助会員数

種別	令和8年3月末	令和7年3月末	増減	備考
1 個人会員	155	168	▲ 13	学生会員を含む
2 法人会員Ⅰ	21	22	▲ 1	医療機関、健康保険組合、地域団体等
3 法人会員Ⅱ	71	80	▲ 9	株式会社、全国団体等
計	247	270	▲ 23	

5. 健康食品研究啓発事業の実施結果

(1) 他法人との共催セミナー

一般社団法人日本健康食品規格協会と共催（オンライン）

開催日		メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
1	令和7年5月29日	「紅麴事件から1年 ～いわゆる「健康食品」の新たな一歩～」			76名
		いわゆる「健康食品」を巡る状況 ～今後の更なる見直しにむけて～	紀平 哲也	消費者庁 食品衛生基準審査課 課長	
		天然素材の品質確保をめざした分析方法 と考え方 ～紅麴事案を振り返って～	伊藤 美千穂	国立医薬品食品衛生研究所 生薬部 部長	
		ファシリテーター	池田 秀子	一般社団法人日本健康食品規格協会 理事長	
2	第1回： 令和8年2月26日	機能性表示食品制度におけるPRISMA 2020に基づいてのシステムティック・レビュー ～質の低下を招く不備と対策～			55名
	第2回： 令和8年3月5日	第1回「システムティック・レビューに おける課題点と改善のポイント」	上岡 洋晴	東京農業大学大学院 農業研究科 環境共 生学専攻 主任教授	
		第2回「システムティック・レビューに おけるプロトコル作成のポイント」	上岡 洋晴	東京農業大学大学院 農業研究科 環境共 生学専攻 主任教授	54名
		ファシリテーター	池田 秀子	一般社団法人日本健康食品規格協会 理事長	
計					185名

※ 2のセミナーは2回セットでの申し込みのため、申込者は重複している。

6. 保健福祉活動支援事業の実施結果

(1) 他法人との協賛シンポジウム

東京大学高齢社会総合研究機構との協賛（会場・オンライン）

開催日	メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
令和7年7月22日	ALP2025 ー 事前にそなえ、健康人生&自律人生を延伸 ー			214名
	第一部 基調講演・活動報告 日本の高齢化(これからの地域包括ケアシステムとALPの必要性)	浦原 基道	日本社会事業大学 社会福祉研修センター 客員教授	
	ALP調査研究の狙い	谷口 佳充	三井住友信託銀行 人生100年応援部 特別理事	
	昨年度の調査事業から見えてきたもの	岡島 正泰	SOMPOインスティテュート・プラス 上級研究員	
	第二部 パネルディスカッション セッション1 ファシリテーター	黒澤 史津乃	OAGウェルビーR 代表	
	パネリスト	小足 一寿	トラスト未来フォーラム 副理事長	
		赤沼 康弘	赤沼法律事務所 所長	
		嶋 宏紀	ソニー生命保険 共創戦略部 ゼネラルマネージャー	
		税所 真也	東京大学 文学部 人文社会系研究科 助教	
	セッション2 ファシリテーター	吉田 肇	ミサワホーム エグゼクティブ・アドバイザー	
	パネリスト	脇濱 直樹	大和ハウス工業 まちづくり総括部 室長	
		宮本 俊介	積水ハウスシャーマゾンPM東京 取締役	
		河合 慎一郎	旭化成ホームズ LONGLIFE総合研究所 所長	
		菅原 育子	武蔵野大学 ウェルビーイング学部 教授	
	池本 洋一	リクルート SUUMOリサーチセンター センター長		
令和8年2月19日	人生100年時代、今から始めるライフプランニング ～産学連携で描く人生のジャーニーマップ～			297名
	第一部 基調講演・活動報告 新・住生活基本計画とALPの可能性	大月 敏雄	東京大学高齢社会総合研究機構 副機構長	
	「備え」について分かったこと： 人生のジャーニーマップ（KJM）とは	成瀬 昂	SOMPOインスティテュート・プラス 上席研究員	
	高齢期の未来予想を支援するために必要な 技能は何か	岡島 正泰	SOMPOインスティテュート・プラス 上級研究員	
	今後の研究会の活動について	谷口 佳充	三井住友信託銀行信託開発部超高齢社会 担当部長	
	第二部 パネルディスカッション ファシリテーター	神田 昌幸	大和ハウス工業まちづくり統括部 執行役員	
	パネリスト	西木 文明	全国高齢者等終身サポート事業者協会 理事	
		加藤 将貴	ソニー生命営業統轄本部 ゼネラルマネージャー	
		谷口 明	城北信用金庫信託部 部長	
		大村 篤史	旭化成ホームズLONGLIFEコンサルティング 室	
	小川 誠	神奈川ロイヤル 営業取締役部長		
計				511名

## 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1.流動資産</b>			
<b>現金預金</b>	<b>1,061,717,325</b>	<b>1,218,138,162</b>	<b>▲ 156,420,837</b>
現預金	1,014,527,469	1,147,971,258	▲ 133,443,789
償還引当預金	47,189,856	70,166,904	▲ 22,977,048
<b>貸付金</b>	<b>20,053,154,954</b>	<b>26,367,325,381</b>	<b>▲ 6,314,170,427</b>
年金住宅転貸貸付金	20,053,154,954	26,367,325,381	▲ 6,314,170,427
<b>未収金</b>	<b>290,370,603</b>	<b>418,073,151</b>	<b>▲ 127,702,548</b>
償還未収金	274,076,345	339,185,959	▲ 65,109,614
その他未収金	16,703,764	79,379,053	▲ 62,675,289
貸倒引当金	▲ 409,506	▲ 491,861	82,355
<b>その他流動資産</b>	<b>1,803,030,741</b>	<b>1,802,388,416</b>	<b>642,325</b>
商品	822,320	746,882	75,438
有価証券	1,801,146,292	1,801,001,641	144,651
その他流動資産	1,062,129	639,893	422,236
<b>流動資産合計</b>	<b>23,208,273,623</b>	<b>29,805,925,110</b>	<b>▲ 6,597,651,487</b>
<b>2.固定資産</b>			
<b>特定資産</b>	<b>130,401,293</b>	<b>132,931,919</b>	<b>▲ 2,530,626</b>
役員退職手当引当資産	13,866,800	11,266,800	2,600,000
退職給付引当資産	116,534,493	121,665,119	▲ 5,130,626
<b>有形固定資産</b>	<b>69,186,815</b>	<b>77,650,350</b>	<b>▲ 8,463,535</b>
土地/建物	34,242,037	34,242,037	0
什器備品	81,699,904	88,357,659	▲ 6,657,755
その他有形固定資産	55,298,489	54,194,129	1,104,360
減価償却累計額	▲ 102,053,615	▲ 99,143,475	▲ 2,910,140
<b>その他固定資産</b>	<b>10,242,188,250</b>	<b>10,141,669,046</b>	<b>100,519,204</b>
ソフトウェア	62,976,950	90,771,740	▲ 27,794,790
ソフトウェア仮勘定	12,118,150		12,118,150
投資有価証券	10,064,909,422	9,948,713,578	116,195,844
敷金・保証金	102,133,728	102,133,728	0
その他固定資産	50,000	50,000	0
<b>固定資産合計</b>	<b>10,441,776,358</b>	<b>10,352,251,315</b>	<b>89,525,043</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,650,049,981</b>	<b>40,158,176,425</b>	<b>▲ 6,508,126,444</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1.流動負債</b>			
<b>借入金</b>	<b>20,053,154,954</b>	<b>26,367,325,381</b>	<b>▲ 6,314,170,427</b>
年金住宅転貸借入金	20,053,154,954	26,367,325,381	▲ 6,314,170,427
<b>未払金</b>	<b>30,785,141</b>	<b>33,982,988</b>	<b>▲ 3,197,847</b>
未払法人税等	1,248,900	7,733,100	▲ 6,484,200
その他未払金	29,536,241	26,249,888	3,286,353
<b>仮受金</b>	<b>47,189,856</b>	<b>70,166,904</b>	<b>▲ 22,977,048</b>
償還仮受金	47,189,856	70,166,904	▲ 22,977,048
その他仮受金			0
<b>その他流動負債</b>	<b>32,764,431</b>	<b>32,716,116</b>	<b>48,315</b>
賞与引当金	23,291,431	22,065,639	1,225,792
その他流動負債	9,473,000	10,650,477	▲ 1,177,477
<b>流動負債合計</b>	<b>20,163,894,382</b>	<b>26,504,191,389</b>	<b>▲ 6,340,297,007</b>
<b>2.固定負債</b>			
長期預り金	5,500,000	5,500,000	0
役員退職手当引当金	13,866,800	11,266,800	2,600,000
退職給付引当金	116,534,493	121,665,119	▲ 5,130,626
<b>固定負債合計</b>	<b>135,901,293</b>	<b>138,431,919</b>	<b>▲ 2,530,626</b>
<b>負債合計</b>	<b>20,299,795,675</b>	<b>26,642,623,308</b>	<b>▲ 6,342,827,633</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1.指定正味財産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>2.一般正味財産</b>	<b>13,350,254,306</b>	<b>13,515,553,117</b>	<b>▲ 165,298,811</b>
<b>正味財産合計</b>	<b>13,350,254,306</b>	<b>13,515,553,117</b>	<b>▲ 165,298,811</b>
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>33,650,049,981</b>	<b>40,158,176,425</b>	<b>▲ 6,508,126,444</b>

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
<b>I 資産の部</b>							
<b>1.流動資産</b>							
<b>現金預金</b>	<b>213,725,796</b>	<b>145,474,929</b>	<b>16,744,025</b>	<b>375,944,750</b>	<b>161,098,595</b>	<b>524,673,980</b>	<b>1,061,717,325</b>
現預金	166,535,940	145,474,929	16,744,025	328,754,894	161,098,595	524,673,980	1,014,527,469
償還引当預金	47,189,856			47,189,856			47,189,856
<b>貸付金</b>	<b>20,053,154,954</b>			<b>20,053,154,954</b>			<b>20,053,154,954</b>
年金住宅転貸貸付金	20,053,154,954			20,053,154,954			20,053,154,954
<b>未収金</b>	<b>280,799,128</b>	<b>9,332,021</b>		<b>290,131,149</b>	<b>239,454</b>		<b>290,370,603</b>
償還未収金	274,076,345			274,076,345			274,076,345
その他未収金	7,132,289	9,332,021		16,464,310	239,454		16,703,764
貸倒引当金	▲ 409,506			▲ 409,506			▲ 409,506
<b>その他流動資産</b>		<b>967,049</b>	<b>79,735</b>	<b>1,046,784</b>	<b>822,320</b>	<b>1,801,161,637</b>	<b>1,803,030,741</b>
商品				0	822,320		822,320
有価証券				0		1,801,146,292	1,801,146,292
その他流動資産		967,049	79,735	1,046,784		15,345	1,062,129
<b>流動資産合計</b>	<b>20,547,679,878</b>	<b>155,773,999</b>	<b>16,823,760</b>	<b>20,720,277,637</b>	<b>162,160,369</b>	<b>2,325,835,617</b>	<b>23,208,273,623</b>
<b>2.固定資産</b>							
<b>特定資産</b>	<b>42,124,766</b>	<b>55,169,532</b>	<b>22,148,951</b>	<b>119,443,249</b>	<b>2,071,340</b>	<b>8,886,704</b>	<b>130,401,293</b>
役員退職手当引当資産	3,622,100	5,392,788	3,019,324	12,034,212	56,550	1,776,038	13,866,800
退職給付引当資産	38,502,666	49,776,744	19,129,627	107,409,037	2,014,790	7,110,666	116,534,493
<b>有形固定資産</b>	<b>785,857</b>	<b>7,903,272</b>	<b>503,641</b>	<b>9,192,770</b>	<b>14,338,698</b>	<b>45,655,347</b>	<b>69,186,815</b>
土地/建物				0	34,242,037		34,242,037
什器備品	4,513,890	46,719,517	1,774,239	53,007,646	1,110,000	27,582,258	81,699,904
その他有形固定資産		804,360		804,360	2,713,730	51,780,399	55,298,489
減価償却累計額	▲ 3,728,033	▲ 39,620,605	▲ 1,270,598	▲ 44,619,236	▲ 23,727,069	▲ 33,707,310	▲ 102,053,615
<b>その他固定資産</b>	<b>41,650,000</b>	<b>4,092,610</b>	<b>28,687,984</b>	<b>74,430,594</b>		<b>10,167,757,656</b>	<b>10,242,188,250</b>
ソフトウェア	41,600,000	4,092,610	16,569,834	62,262,444		714,506	62,976,950
ソフトウェア仮勘定			12,118,150	12,118,150			12,118,150
投資有価証券				0		10,064,909,422	10,064,909,422
敷金・保証金				0		102,133,728	102,133,728
その他固定資産	50,000			50,000			50,000
<b>固定資産合計</b>	<b>84,560,623</b>	<b>67,165,414</b>	<b>51,340,576</b>	<b>203,066,613</b>	<b>16,410,038</b>	<b>10,222,299,707</b>	<b>10,441,776,358</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,632,240,501</b>	<b>222,939,413</b>	<b>68,164,336</b>	<b>20,923,344,250</b>	<b>178,570,407</b>	<b>12,548,135,324</b>	<b>33,650,049,981</b>
<b>II 負債の部</b>							
<b>1.流動負債</b>							
<b>借入金</b>	<b>20,053,154,954</b>			<b>20,053,154,954</b>			<b>20,053,154,954</b>
年金住宅転貸借入金	20,053,154,954			20,053,154,954			20,053,154,954
<b>未払金</b>	<b>6,052,524</b>	<b>8,579,103</b>	<b>10,690,147</b>	<b>25,321,774</b>	<b>1,403,268</b>	<b>4,060,099</b>	<b>30,785,141</b>
未払法人税等				0	1,248,900		1,248,900
その他未払金	6,052,524	8,579,103	10,690,147	25,321,774	154,368	4,060,099	29,536,241
<b>仮受金</b>	<b>47,189,856</b>			<b>47,189,856</b>			<b>47,189,856</b>
償還仮受金	47,189,856			47,189,856			47,189,856
その他仮受金				0			0
<b>その他流動負債</b>	<b>5,299,600</b>	<b>15,356,937</b>	<b>5,359,268</b>	<b>26,015,805</b>	<b>1,032,201</b>	<b>5,716,425</b>	<b>32,764,431</b>
賞与引当金	5,299,600	10,846,025	5,357,068	21,502,693	136,645	1,652,093	23,291,431
その他流動負債		4,510,912	2,200	4,513,112	895,556	4,064,332	9,473,000
<b>流動負債合計</b>	<b>20,111,696,934</b>	<b>23,936,040</b>	<b>16,049,415</b>	<b>20,151,682,389</b>	<b>2,435,469</b>	<b>9,776,524</b>	<b>20,163,894,382</b>
<b>2.固定負債</b>							
<b>長期預り金</b>				<b>0</b>	<b>5,500,000</b>		<b>5,500,000</b>
役員退職手当引当金	3,622,100	5,392,788	3,019,324	12,034,212	56,550	1,776,038	13,866,800
退職給付引当金	38,502,666	49,776,744	19,129,627	107,409,037	2,014,790	7,110,666	116,534,493
<b>固定負債合計</b>	<b>42,124,766</b>	<b>55,169,532</b>	<b>22,148,951</b>	<b>119,443,249</b>	<b>7,571,340</b>	<b>8,886,704</b>	<b>135,901,293</b>
<b>負債合計</b>	<b>20,153,821,700</b>	<b>79,105,572</b>	<b>38,198,366</b>	<b>20,271,125,638</b>	<b>10,006,809</b>	<b>18,663,228</b>	<b>20,299,795,675</b>
<b>III 正味財産の部</b>							
<b>1.指定正味財産</b>				<b>0</b>			<b>0</b>
<b>2.一般正味財産</b>	<b>478,418,801</b>	<b>143,833,841</b>	<b>29,965,970</b>	<b>652,218,612</b>	<b>168,563,598</b>	<b>12,529,472,096</b>	<b>13,350,254,306</b>
<b>正味財産合計</b>	<b>478,418,801</b>	<b>143,833,841</b>	<b>29,965,970</b>	<b>652,218,612</b>	<b>168,563,598</b>	<b>12,529,472,096</b>	<b>13,350,254,306</b>
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>20,632,240,501</b>	<b>222,939,413</b>	<b>68,164,336</b>	<b>20,923,344,250</b>	<b>178,570,407</b>	<b>12,548,135,324</b>	<b>33,650,049,981</b>

正味財産増減計算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>受取会費収益</b>	44,577,500	50,881,000	▲ 6,303,500
<b>事業収益</b>	1,354,878,560	1,719,668,682	▲ 364,790,122
年金住宅転貸貸付金受取利息	866,562,340	1,118,087,427	▲ 251,525,087
受取団体信用生命保険特約料	126,440,726	163,775,947	▲ 37,335,221
受取返済支援保険料	8,289,034	9,921,281	▲ 1,632,247
受取償還管理手数料	68,328,532	78,453,773	▲ 10,125,241
受取繰上償還等手数料	9,470,000	12,610,000	▲ 3,140,000
受取遅延損害金	57,753,979	57,978,946	▲ 224,967
受取受託料	202,898,741	248,005,750	▲ 45,107,009
受取受講料・参加料	1,125,000	2,276,092	▲ 1,151,092
受取不動産賃料	8,066,184	8,066,184	0
書籍販売収益	165,000	243,200	▲ 78,200
雑収益	5,779,024	20,250,082	▲ 14,471,058
<b>受取補助金等</b>	3,491,350	38,638,050	▲ 35,146,700
受取補助金		35,400,000	▲ 35,400,000
受取助成金	3,491,350	3,238,050	253,300
<b>その他収益</b>	229,580,388	216,376,524	13,203,864
受取利息配当金	225,905,117	198,704,000	27,201,117
転貸償還金運用益	3,675,271	922,586	2,752,685
受取団体信用生命保険配当金		12,081,283	▲ 12,081,283
他経常収益		4,668,655	▲ 4,668,655
<b>経常収益計</b>	1,632,527,798	2,025,564,256	▲ 393,036,458
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	2,031,945,048	2,505,048,807	▲ 473,103,759
年金住宅転貸借入金支払利息	866,562,340	1,118,087,427	▲ 251,525,087
団体信用生命保険料	240,406,311	295,604,270	▲ 55,197,959
返済支援保険料	8,289,034	9,921,281	▲ 1,632,247
人件費	359,378,482	424,605,869	▲ 65,227,387
物件費	557,308,881	656,829,960	▲ 99,521,079
<b>管理費</b>	98,673,175	69,781,175	28,892,000
人件費	36,445,832	22,393,279	14,052,553
物件費	62,227,343	47,387,896	14,839,447
<b>その他費用</b>		2,845,100	▲ 2,845,100
<b>経常費用計</b>	2,130,618,223	2,577,675,082	▲ 447,056,859
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	▲ 498,090,425	▲ 552,110,826	54,020,401
投資有価証券評価益	334,208,573	58,889,745	275,318,828
投資有価証券評価損		32,188,753	▲ 32,188,753
<b>評価損益等計</b>	334,208,573	26,700,992	307,507,581
<b>当期経常増減額</b>	▲ 163,881,852	▲ 525,409,834	361,527,982
<b>2. 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
有形固定資産受贈益		567,062	▲ 567,062
<b>経常外収益計</b>		567,062	▲ 567,062
<b>(2) 経常外費用</b>			
有形固定資産除却損	168,059	97,094	70,965
その他固定資産除却損			0
<b>経常外費用計</b>	168,059	97,094	70,965
<b>当期経常外増減額</b>	▲ 168,059	469,968	▲ 638,027
他会計振替額			0
<b>法人税・事業税・都民税</b>	1,248,900	7,733,100	▲ 6,484,200
<b>当期一般正味財産増減額</b>	▲ 165,298,811	▲ 532,672,966	367,374,155
<b>一般正味財産期首残高</b>	13,515,553,117	14,048,226,083	▲ 532,672,966
<b>一般正味財産期末残高</b>	13,350,254,306	13,515,553,117	▲ 165,298,811
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>当期指定正味財産増減額</b>			0
<b>指定正味財産期首残高</b>	0	0	0
<b>指定正味財産期末残高</b>	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	13,350,254,306	13,515,553,117	▲ 165,298,811

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日~令和8年3月31日

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
<b>I 一般正味財産増減の部</b>							
<b>1. 経常増減の部</b>							
<b>(1) 経常収益</b>							
<b>受取会費収益</b>				0		44,577,500	44,577,500
<b>事業収益</b>	1,136,965,435	206,115,062	190,910	1,343,271,407	11,607,153		1,354,878,560
年金住宅転貸貸付金受取利息	866,562,340			866,562,340			866,562,340
受取団体信用生命保険特約料	126,440,726			126,440,726			126,440,726
受取返済支援保険料	8,289,034			8,289,034			8,289,034
受取償還管理手数料	68,328,532			68,328,532			68,328,532
受取繰上償還等手数料	9,470,000			9,470,000			9,470,000
受取遅延損害金	57,753,979			57,753,979			57,753,979
受取受託料		201,318,749		201,318,749	1,579,992		202,898,741
受取受講料・参加料		1,125,000		1,125,000			1,125,000
受取不動産賃料				0	8,066,184		8,066,184
書籍販売収益				0	165,000		165,000
雑収益	120,824	3,671,313	190,910	3,983,047	1,795,977		5,779,024
<b>受取補助金等</b>		3,491,350		3,491,350			3,491,350
受取補助金				0			0
受取助成金		3,491,350		3,491,350			3,491,350
<b>その他収益</b>	3,675,271			3,675,271	340,731	225,564,386	229,580,388
受取利息配当金				0	340,731	225,564,386	225,905,117
転貸償還金運用益	3,675,271			3,675,271			3,675,271
受取団体信用生命保険配当金				0			0
他経常収益				0			0
<b>経常収益計</b>	1,140,640,706	209,606,412	190,910	1,350,438,028	11,947,884	270,141,886	1,632,527,798
<b>(2) 経常費用</b>							
<b>事業費</b>	1,347,843,023	545,454,223	134,343,534	2,027,640,780	4,304,268		2,031,945,048
年金住宅転貸借入金支払利息	866,562,340			866,562,340			866,562,340
団体信用生命保険料	240,406,311			240,406,311			240,406,311
返済支援保険料	8,289,034			8,289,034			8,289,034
人件費	83,368,424	202,750,431	71,146,004	357,264,859	2,113,623		359,378,482
物件費	149,216,914	342,703,792	63,197,530	555,118,236	2,190,645		557,308,881
<b>管理費</b>				0		98,673,175	98,673,175
人件費				0		36,445,832	36,445,832
物件費				0		62,227,343	62,227,343
<b>その他費用</b>				0			0
<b>経常費用計</b>	1,347,843,023	545,454,223	134,343,534	2,027,640,780	4,304,268	98,673,175	2,130,618,223
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	▲ 207,202,317	▲ 335,847,811	▲ 134,152,624	▲ 677,202,752	7,643,616	171,468,711	▲ 498,090,425
投資有価証券評価益				0		334,208,573	334,208,573
投資有価証券評価損				0			0
<b>評価損益等計</b>				0		334,208,573	334,208,573
<b>当期経常増減額</b>	▲ 207,202,317	▲ 335,847,811	▲ 134,152,624	▲ 677,202,752	7,643,616	505,677,284	▲ 163,881,852
<b>2. 経常外増減の部</b>							
<b>(1) 経常外収益</b>							
有形固定資産受贈益				0			0
<b>経常外収益計</b>							0
<b>(2) 経常外費用</b>							
有形固定資産除却損	18,351	103,831	24,905	147,087	131	20,841	168,059
その他固定資産除却損				0			0
<b>経常外費用計</b>	18,351	103,831	24,905	147,087	131	20,841	168,059
<b>当期経常外増減額</b>	▲ 18,351	▲ 103,831	▲ 24,905	▲ 147,087	▲ 131	▲ 20,841	▲ 168,059
他会計振替額	23,000,000	340,000,000	159,000,000	522,000,000		▲ 522,000,000	0
<b>法人税・事業税・都民税</b>				0	1,248,900		1,248,900
<b>当期一般正味財産増減額</b>	▲ 184,220,668	4,048,358	24,822,471	▲ 155,349,839	6,394,585	▲ 16,343,557	▲ 165,298,811
<b>一般正味財産期首残高</b>	662,639,469	139,785,483	5,143,499	807,568,451	162,169,013	12,545,815,653	13,515,553,117
<b>一般正味財産期末残高</b>	478,418,801	143,833,841	29,965,970	652,218,612	168,563,598	12,529,472,096	13,350,254,306
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				0			0
<b>当期指定正味財産増減額</b>				0			0
<b>指定正味財産期首残高</b>				0			0
<b>指定正味財産期末残高</b>				0			0
<b>III 正味財産期末残高</b>	478,418,801	143,833,841	29,965,970	652,218,612	168,563,598	12,529,472,096	13,350,254,306

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）を採用している。
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券  
時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。  
時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品・・・総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- 固定資産の減価償却は次の方式を採用している。
- ①有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。
  - ②無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアは当法人における利用可能期間（5年）によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ③役員退職手当引当金  
役員退職手当の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。
- ④退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、規程上の当期末における自己都合退職における要支給額及び年金資産見込額に基づき、必要額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜き処理方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳

#### (1) 増減額及びその残高

（単位：円）

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職手当引当資産（預金）	11,266,800	2,600,000	0	13,866,800
退職給付引当資産（預金）	121,665,119	10,575,677	15,706,303	116,534,493
<b>計</b>	<b>132,931,919</b>	<b>13,175,677</b>	<b>15,706,303</b>	<b>130,401,293</b>

#### (2) 財源等の内訳

（単位：円）

	当期末残高	（うち 指定正味財産 からの充当額）	（うち 一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に対応する額）
役員退職手当引当資産	13,866,800	-	-	13,866,800
退職給付引当資産	116,534,493	-	-	116,534,493
<b>計</b>	<b>130,401,293</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>130,401,293</b>

### 3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

直接法により減価償却を行なっている固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	223,943,792	160,966,842	62,976,950

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

	銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
1	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第10回	300,007,708	299,820,000	▲ 187,708
2	LIXILグループ 無担保社債第10回M	100,000,000	99,570,000	▲ 430,000
3	LIXILグループ 無担保社債第10回U	100,000,000	99,639,000	▲ 361,000
4	LIXILグループ 無担保社債第10回S	100,000,000	99,620,000	▲ 380,000
5	三菱重工無担保社債第33回U	100,000,000	99,668,000	▲ 332,000
6	三菱重工無担保社債第33回S	100,000,000	99,640,000	▲ 360,000
7	三菱重工無担保社債第33回M	100,000,000	99,640,000	▲ 360,000
8	住友理工無担保社債第7回	100,000,000	99,570,000	▲ 430,000
9	ダイソ工業無担保社債第22回U	100,000,000	99,521,000	▲ 479,000
10	ダイソ工業無担保社債第22回S	100,000,000	99,510,000	▲ 490,000
11	みずほFG無担保社債(劣後)第10回	300,354,098	297,780,000	▲ 2,574,098
12	フランス電力円貨社債第4回	300,784,486	298,500,000	▲ 2,284,486
13	住友不動産無担保社債第108回	100,000,000	98,858,000	▲ 1,142,000
14	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第6回	300,255,489	295,830,000	▲ 4,425,489
15	九州電力一般担保付社債第453回	300,000,000	295,290,000	▲ 4,710,000
16	HSBCホールディングス円貨社債(TLAC)第8回	202,682,557	200,080,000	▲ 2,602,557
17	中国電力一般担保付社債第400回	300,000,000	294,678,000	▲ 5,322,000
18	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第17回	300,000,000	291,504,000	▲ 8,496,000
19	SBIホールディングス無担保社債第35回	200,494,384	195,820,000	▲ 4,674,384
20	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第10回	100,000,000	96,910,000	▲ 3,090,000
21	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第19回	100,000,000	97,797,200	▲ 2,202,800
22	東京電力パワーグリッド社債(一担)第68回M	100,000,000	97,790,000	▲ 2,210,000
23	東京電力パワーグリッド社債(一担)第68回U	100,000,000	97,517,000	▲ 2,483,000
24	東京電力パワーグリッド社債(一担)第71回	100,000,000	96,719,000	▲ 3,281,000
25	サカイホールディングス社債第2回	100,000,000	97,230,000	▲ 2,770,000
26	イトン無担保社債サテライト第26回M	100,000,000	97,030,000	▲ 2,970,000
27	イトン無担保社債サテライト第26回S	100,000,000	96,760,000	▲ 3,240,000
28	イトン無担保社債サテライト第26回N	100,000,000	96,847,400	▲ 3,152,600
29	みずほ証券ユーロ円債(JR東日本参照)	200,000,000	188,480,000	▲ 11,520,000
30	東京電力パワーグリッド社債(一担)第9回S1	99,755,660	95,510,000	▲ 4,245,660
31	東京電力パワーグリッド社債(一担)第9回S2	99,761,174	95,510,000	▲ 4,251,174
32	野村ホールディングス劣後債第4回	100,000,000	97,150,400	▲ 2,849,600
33	みずほFG無担保社債(劣後)第23回	300,000,000	280,800,000	▲ 19,200,000
34	ソフトバンク無担保社債第24回	99,532,952	94,190,000	▲ 5,342,952
35	ソフトバンク無担保社債第18回	95,172,251	88,698,000	▲ 6,474,251
36	武田薬品工業無担保社債第18回U	300,000,000	287,199,000	▲ 12,801,000
37	武田薬品工業無担保社債第18回M	100,082,124	96,280,000	▲ 3,802,124
38	川崎重工工業社債(グリーンボンド)第59回	91,315,720	90,176,000	▲ 1,139,720
39	東京電力リニューアブルパワー社債(グリーンボンド)第7回	100,000,000	98,131,000	▲ 1,869,000
40	三井住友FG無担保社債(TLAC)第6回	300,000,000	271,920,000	▲ 28,080,000
41	リックス無担保社債第214回	93,366,451	88,700,000	▲ 4,666,451
42	三井住友ファイナンス社債第38回	95,182,928	88,870,000	▲ 6,312,928
43	NTTファイナンス無担保社債第26回	93,480,371	89,250,000	▲ 4,230,371
44	ソフトバンク無担保社債第23回	94,967,326	88,650,000	▲ 6,317,326
45	ジェイテック無担保社債第11回	94,627,900	90,353,000	▲ 4,274,900
46	三井不動産社債(グリーンボンド)第84回U	96,586,996	90,070,000	▲ 6,516,996
47	三井不動産社債(グリーンボンド)第84回M	190,610,266	181,100,000	▲ 9,510,266
48	パナソニックホールディングス無担保社債第26回	96,070,682	91,690,000	▲ 4,380,682
49	東京電力パワーグリッド社債(一担)第78回M	100,000,000	89,610,000	▲ 10,390,000
50	東京電力パワーグリッド社債(一担)第78回U	100,000,000	88,820,000	▲ 11,180,000
51	東京電力パワーグリッド社債(一担)第78回S	100,336,317	89,610,000	▲ 10,726,317
52	九州電力社債(一担)第530回M	100,000,000	90,660,000	▲ 9,340,000
53	九州電力社債(一担)第530回U	100,000,000	90,033,000	▲ 9,967,000
54	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第36回	300,000,000	274,884,000	▲ 25,116,000
55	みずほFG米ドル債(早期償還あり)BE86	140,485,502	129,632,541	▲ 10,852,961
56	三井住友FG米ドル債CB46	127,448,696	129,500,119	2,051,423
57	みずほFG米ドル債(早期償還あり)BH18	125,839,641	129,586,481	3,746,840
58	三井住友FG米ドル債CE84(772)	123,550,882	125,484,277	1,933,395
59	トヨタ自動車米ドル債(M70条項)AN9-1	293,421,252	267,614,867	▲ 25,806,385
60	みずほFG米ドル債(早期償還あり)BQ17	152,349,477	154,178,917	1,829,440
61	みずほFG米ドル債(早期償還あり)BT55-1	281,531,112	248,484,201	▲ 33,046,911
62	みずほFG米ドル債(早期償還あり)BT55-2	123,380,717	126,247,143	2,866,426
63	三菱UFJFG無担保米ドル債(早期償還あり)3207	250,220,720	253,496,087	3,275,367
64	JTインテリジェントFS米ドル債(M70条項)301	278,195,836	253,968,200	▲ 24,227,636
65	三井住友FG米ドル債CJ71-1M	140,909,045	125,901,694	▲ 15,007,351
66	三井住友FG米ドル債CJ71-2M	283,950,629	254,601,203	▲ 29,349,426
67	三井住友FG米ドル債CJ71-3S(777)	126,066,421	125,858,513	▲ 207,908
68	三井住友FG米ドル債CJ71-4U	126,047,869	125,698,743	▲ 349,126
69	農林中金米ドル債AD49	127,412,712	124,185,965	▲ 3,226,747
合計		10,646,238,351	10,229,921,950	▲ 416,316,401

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金及び助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

受取補助金等 (交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高 (貸借対照表上の記載区分)
SHAに準拠したNHA推計 (経済協力開発機構)	0	3,491,350	3,491,350	0 ( - )
<b>計</b>	<b>0</b>	<b>3,491,350</b>	<b>3,491,350</b>	<b>0</b>

補助金等預り金 (交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高 (貸借対照表上の記載区分)
厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働省)	1,504,604	524,352	2,028,956	0 ( - )
学術研究助成基金助成金 (日本学術振興会)	3,185,820	9,335,905	9,091,350	3,430,375 ( 流動負債 )
高齢福祉分野研究助成金 (医療科学研究所/ヘルスサイエンスセンター)	1,299,403	0	612,975	686,428 ( 流動負債 )
<b>計</b>	<b>5,989,827</b>	<b>9,860,257</b>	<b>11,733,281</b>	<b>4,116,803</b>

## 6. その他

### (1) 金融商品の状況

#### ①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源を運用益によって補うため、債券、株式、上場日本版不動産投資信託（以下Jリートという。）により資産運用する。なお、保有株式については過去取得した分であり、新規取得は行わない。また、デリバティブ取引は行わない方針である。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、Jリートであり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされているほか、外貨建債券については為替変動リスクにもさらされている。

#### ③金融商品のリスクに係る管理体制

##### 1)資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

##### 2)信用リスクの回避

債券、株式、Jリートについては、発行体の状況を定期的に把握し、資金運用委員会及び理事会へ報告する。

##### 3)市場リスクの管理

債券、株式、Jリートについては、時価を定期的に把握し、資金運用委員会及び理事会へ報告する。

### (2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所の定期建物賃貸借契約書に基づき事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、計算書類に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳」に記載しているため、本附属明細書の記載は省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	491,861	409,506	491,861		409,506
賞与引当金	22,065,639	23,291,431	22,065,639		23,291,431
役員退職手当引当金	11,266,800	2,600,000			13,866,800
退職給付引当金	121,665,119	10,575,677	15,706,303		116,534,493
<b>合計</b>	<b>155,489,419</b>	<b>36,876,614</b>	<b>38,263,803</b>		<b>154,102,230</b>

### 3. 事業費・管理費に係る人件費及び物件費の明細

(単位：円)

	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
<b>I 事業費</b>							
<b>人件費</b>	<b>83,368,424</b>	<b>202,750,431</b>	<b>71,146,004</b>	<b>357,264,859</b>	<b>2,113,623</b>	<b>0</b>	<b>359,378,482</b>
役員等報酬	6,537,327	10,933,978	5,066,433	22,537,738	249,527		22,787,265
給料手当	55,209,448	147,783,786	47,316,571	250,309,805	1,312,985		251,622,790
賞与引当金繰入額	5,299,600	10,846,025	5,357,068	21,502,693	136,645		21,639,338
役員退職手当引当金繰入額	644,800	1,077,700	499,200	2,221,700	24,700		2,246,400
退職給付費用	4,521,698	6,485,508	3,005,249	14,012,455	155,333		14,167,788
法定福利費	10,559,515	23,192,878	9,137,549	42,889,942	230,643		43,120,585
福利厚生費	596,036	2,430,556	763,934	3,790,526	3,790		3,794,316
<b>物件費</b>	<b>149,216,914</b>	<b>342,703,792</b>	<b>63,197,530</b>	<b>555,118,236</b>	<b>2,190,645</b>	<b>0</b>	<b>557,308,881</b>
印刷製本費	346,730	5,581,756	4,966,391	10,894,877	64		10,894,941
銀行保証料	4,815,551			4,815,551			4,815,551
支払手数料	20,680,940	26,271,219	5,603,414	52,555,573	71,036		52,626,609
委託費	51,282,423	168,112,860	10,102,008	229,497,291	773		229,498,064
研究助成費		9,700,000		9,700,000			9,700,000
旅費交通費	240,380	23,388,285	3,395,903	27,024,568			27,024,568
通信運搬費	5,983,638	2,232,219	569,816	8,785,673	17,405		8,803,078
諸謝金		8,878,778	304,322	9,183,100			9,183,100
賃借料	620,149	6,949,156	1,382,019	8,951,324	15,092		8,966,416
支払管理料	120,978	2,356,483	5,407,184	7,884,645	1,296,044		9,180,689
水道光熱費	516,340	1,723,412	752,283	2,992,035	3,420		2,995,455
支払家賃	14,820,272	49,466,338	21,592,450	85,879,060	98,148		85,977,208
支払保険料		139,940	7,212	147,152			147,152
諸会費		2,217,895	30,000	2,247,895			2,247,895
会議費	14,815	3,017,535	1,881,604	4,913,954			4,913,954
消耗品費	271,795	888,009	166,585	1,326,389	6,324		1,332,713
修繕費	820,389	7,323,348	2,083,563	10,227,300	80,198		10,307,498
研究協力費		246,489		246,489			246,489
研修費	25,592	750,571	44,732	820,895	183		821,078
新聞図書費	30,471	1,520,363	101,537	1,652,371	219		1,652,590
書籍出版原価					20,382		20,382
減価償却費	39,593,407	11,301,130	2,256,110	53,150,647	248,164		53,398,811
租税公課	8,502,842	10,154,354	2,520,397	21,177,593	333,193		21,510,786
貸倒引当金繰入額	409,506			409,506			409,506
雑費	120,696	483,652	30,000	634,348			634,348
<b>事業費（人件費・物件費）の計</b>	<b>232,585,338</b>	<b>545,454,223</b>	<b>134,343,534</b>	<b>912,383,095</b>	<b>4,304,268</b>	<b>0</b>	<b>916,687,363</b>

(単位：円)

	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
<b>II 管理費</b>							
<b>人件費</b>	0	0	0	0	0	36,445,832	36,445,832
役員等報酬						11,281,631	11,281,631
給料手当						16,610,228	16,610,228
賞与引当金繰入額						1,652,093	1,652,093
役員退職手当引当金繰入額						353,600	353,600
退職給付費用						1,334,898	1,334,898
法定福利費						3,008,376	3,008,376
福利厚生費						2,205,006	2,205,006
<b>物件費</b>	0	0	0	0	0	62,227,343	62,227,343
印刷製本費						20,856	20,856
支払手数料						8,392,013	8,392,013
委託費						1,119,310	1,119,310
旅費交通費						310,423	310,423
通信運搬費						645,840	645,840
賃借料						984,531	984,531
支払管理料						215,606	215,606
水道光熱費						1,069,042	1,069,042
支払家賃						12,170,288	12,170,288
支払保険料						553,030	553,030
諸会費						176,300	176,300
会議費						526,845	526,845
消耗品費						273,768	273,768
修繕費						1,621,592	1,621,592
交際費						387,550	387,550
研修費						29,064	29,064
新聞図書費						34,617	34,617
減価償却費						1,342,111	1,342,111
租税公課						32,250,667	32,250,667
雑費						103,890	103,890
<b>管理費（事業費・物件費）の計</b>	0	0	0	0	0	98,673,175	98,673,175

# 令和7年度公益目的支出計画実施報告書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

項目	令和7年度実績 (A)	当初計画 (B)	差異 (A-B)	差異の主な要因
1. 一般財団移行時の公益目的財産額	19,171,690	19,171,690	0	
2. 前期までの公益目的支出額の累計額	8,440,276	10,446,355	▲ 2,006,079	
3. 公益目的財産額の期首残高 (1-2)	10,731,414	8,725,335	2,006,079	
4. 当期公益目的支出額 (①-②)	677,350	582,010	95,340	当期にあつては、転貸事業、保福事業の支出額併せて計画額を136百万円上回ったものの、研究事業で41百万円下回り、合計では94百万円上回る結果となった。また、累計でその未達成額は1,910百万円と縮小した。
①当期実施事業費用の額	2,027,788	1,604,759	423,029	当期は支出が増えて、計画との差異が減少したものの、未だ2,000百万円近い差異があることについて、以下の理由により期間内に支出が完了する可能性も有りうることから、支出計画期間は当分の間変更せず、その差異を注意深く見ていくこととする。
②当期実施事業収益の額	1,350,438	1,022,749	327,689	① 計画完了までに残り17年と長期に及ぶこと。 ② 団信を構成する保険集団の高齢化に伴い、将来的に団信収支が悪化（支払保険料の上昇及び配当金の減収）する可能性があること。
5. 公益目的財産額の期末残高 (3-4)	10,054,064	8,143,325	1,910,739	③ 経済情勢及び社会情勢の変動等により、支出が増える可能性があること。等

※計画上の完了決算日：2042（R24）年3月31日

## [当期公益目的支出額の内訳]

項目	令和7年度実績 (A)	当初計画 (B)	差異 (A-B)	差異の主な要因
転貸事業の公益目的支出額 (③-④)	207,221	120,365	86,856	当期にあつては、収益額は計画比で、209百万円増えたが、費用額で295百万円増えたため、公益目的支出額は86百万円の支出増となった。
③当期実施事業費用の額	1,347,861	1,051,914	295,947	① 転貸貸付残高の年央値が24,420百万円（計画26,030百万円）と125%大きくなっている。その影響により以下科目で計画よりも増収となった。 ・貸付利息収入 138百万円・団信特約料収入 20百万円 ・償還手数料収入 5百万円・遅延損害金 52百万円 一方で団信配当金収入は4百万円・繰上手数料収入が11百万円の減収となった。
④当期実施事業収益の額	1,140,641	931,549	209,092	② 費用については平均残高に応じ増えた ・借入利息 138百万円増 ・団信保険料支出 44百万円増（料率は計画8.32円/残高1万円 に対し、8.46円） 他に・人件費 15百万円増と・物件費 2022年再構築したシステム（192百万円）の・減価償却費 39百万円増 ・委託費45百万円増(システム委託料の高騰による)
研究事業の公益目的支出額 (⑤-⑥)	335,952	377,244	▲ 41,292	当期にあつては、収益額は内閣府SIP等の受託により151百万円増えた。支出額については人件費で客員研究員の採用等により計画額から30百万円増加、物件費では研究委託が増えたこと100百万円増加したが、トータルとしては公益目的支出額としては計画額を41百万円下回ることとなった。本事業の差異については、公益目的計画全体の実施に影響を与えない。
⑤当期実施事業費用の額	545,558	435,644	109,914	
⑥当期実施事業収益の額	209,606	58,400	151,206	
保福事業の公益目的支出額 (⑦-⑧)	134,178	84,401	49,777	当期にあつては、セミナーの開催から、介護事業者等へのフレイル予防普及啓発事業へ移行したため収益では計画比32百万円減少した。費用においてはフレイル予防事業への注力により、人件費が20百万円増加。公益目的支出額としては計画額を49百万円上回ることとなった。本事業の差異については公益目的計画全体の実施に影響を与えない。
⑦当期実施事業費用の額	134,368	117,201	17,167	
⑧当期実施事業収益の額	191	32,800	▲ 32,609	

## 監査報告書

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

理事長 辻 哲夫 殿

私ども監事は、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会（以下「協会」）の第15期事業年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）の業務に関し監査を行い、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の規定により、以下のとおり報告します。

### 監査の方法の概要

理事会への出席、理事等からの報告の聴取、関係書類の閲覧その他必要な監査手続きを実施しました。

会計監査人からは、期中の検査状況の報告を受け、意見交換を行いました。

事業報告、計算書類、これらの附属明細書及び公益目的支出計画実施報告書については理事等からの説明を、会計監査報告については会計監査人からの説明を聴取したうえで、検討しました。

### 監査意見

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、協会の状況を正しく示しているものと認めます。

また、理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制については、適正に整備されているものと認めます。

計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

③ 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和8年 5 月 22 日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

監事

小倉 征彦



監事

稲村 芳樹



## 独立監査人の監査報告書

令和8年5月22日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会  
理事長 辻 哲夫 殿

新東京監査法人  
東京都 千代田区  
指定社員・業務執行社員  
公認会計士

関口 俊雄 

### 監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン第8章第1節第3の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておら

ず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、ま

た、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上